

ダイバーシティ事業海外派遣
プログラム

派遣時期：2019年度

派遣先：モントリオール大学

共同研究者：Gonzalo Lizarralde教授、
Isabelle Thomas准教授

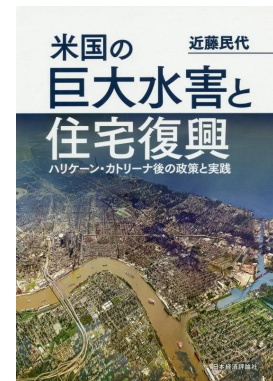
研究題目：低頻度メガリスク型沿岸域災
害における居住環境復興メカニズムの解
明

派遣者：近藤民代・工学研究科



研究成果・共同研究の内容：著書

近藤民代、米国の巨大水害と住宅復興－ハリ
ケーン・カトリーナ後の政策と実践、日本経済
評論社、224頁、2020年2月



専門とする居住環境計画と住宅政策を学術的基盤とし、不確実性の高い巨大災害の長期的復興の政策・計画論を提示した書です。米国史上最大の巨大災害ハリケーン・カトリーナの住宅復興に着目し、ルイジアナ州ニューオリンズ市を中心とした約14年間にわたる長期復興調査に基づき、米国の住宅復興政策と復興計画の特徴と到達点を明らかにしています。公的セクターによる計画的介入（政策編：2章～3章）と民間レベルの復興アクション（実践編：4章～6章）の視点から構成され、両者の関係を分析すると同時に、終章にて日本が学ぶべきことを提示しました。

研究成果・共同研究の内容：主要論文

Kondo, T., Lizarralde, G., Maladaptation, fragmentation, and other secondary effects of centralized post-disaster urban planning: Case of the 2011 "cascading" disaster in Japan, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, forthcoming (採用決定), Impact Factor 2019: 2.896 (Journal Citation Reports, Clarivate Analytics, 2020)

東日本大震災の沿岸被災都市の時空間変動を地理情報システムによって可視化し、減災復興を目的とした土地利用計画と市街地整備事業がマルアダプテーション（不適切な適応）と社会的・空間的な分断などの連鎖を引き起こしていることを指摘しました。巨大災害の復興期における不確実性が高い都市空間変動を定量的にモニタリングし、適応力を高めていく必要性を提起しました。災害前後の建築物フットプリントを重ね合わせて災害住居と災害空地を特定し、都市空間変動を実証した分析手法に独自性があります

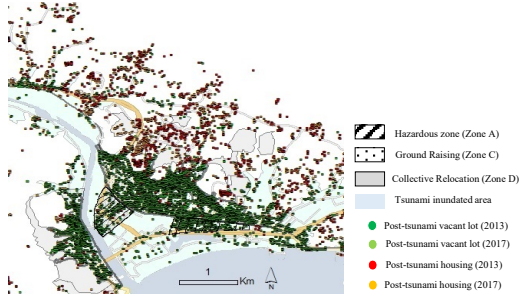


Fig. 8. Location of post-tsunami housing and post-tsunami vacant lots in Rikuzen-Takata city (Source: authors)

今後の展開（2021年度～）

2021年度 巨大災害後の都市空間変動への適応分析を通じた復興アダプテーション学の構築

東日本大震災のような沿岸域を襲う巨大災害の長期的復興過程では被災者の居住移転や行政による土地利用計画変更により、アーバンフットプリントが短期間かつ大幅に変容する。都市空間変動はまちの持続性と住みよさを左右するが、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性という特色を持つため、その制御や誘導は容易ではない。本研究の目的は巨大災害後の長期的復興過程で発生する不確実性の高い都市空間変動に適応できる復興モデルを構築することである。日米の長期的復興過程で生じた都市空間変動に対して行われた適応的実践を分析して有効性と限界を明らかにする。従来、復興は構造工学による復旧、都市計画学による改善で理解され、実践・理論化が進んできたが、これに新たに「適応」を組み込み、3つの移行の補完性で構成される復興アダプテーション学として再編・体系化し、理論化する。VUCA時代に対応可能な「適応主導型、不確実性への適応的アプローチ、柔軟性、双方向性」を組み込んだ変動適応学理論へと転換させる。



2022年度 災害復興の国際共同研究ネットワーク構築に向けたアジアのハブ@神戸大学となる

受入教授が代表を務める国際学会*i-Rec information and research for reconstruction*を日本に招致することを提案し、同学会理事会の承認を経て2022年度に開催予定です。派遣期間中に築いた同学会内の減災復興を専門とする国際的研究者ネットワークを活かしながら、国際共同研究を継続してまいります。

その他

研究・教育・社会的実践で多忙を極める受入教授が自らの研究時間を確保するために、時間をうまくマネジメントしていたことが印象的です。論文の組み立て方だけでなく、研究者としての振る舞いを学べたことは大きな財産となりました。以上を活かして、より一層の研鑽を積んで参ります。最後になりましたが、本学の若手教員長期海外派遣制度と男女共同参画推進室、そして不在時の同僚のバックアップに感謝しています。